

整理番号	34002
評価対象年度	令和3年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和2年12月4日
事業担当課	都市計画課
担当者・内線	谷口・3421

《基本情報》

事務事業名	地域公共交通ネットワーク推進費(地域公共交通検討調査)		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	E7 道路・交通の円滑化を図ります		
基本施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	市民が	道路や公共交通機関を安全で快適に利用している。	
個別施策	E7-2 公共交通の利便性や安全性の向上を図ります		
個別施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	市民が	充実された公共交通機関を利用している。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	人口減少、少子・高齢化の進行等から、公共交通機関の利用者数が減少する中、各交通事業者は、赤字路線を黒字路線の収益で補うとともに、運輸部門の赤字をそれ以外の収益でまかないながら、路線の運行を維持されている状況にあるが、このままでは利用者が少ない路線を中心に、減便や路線廃止などが懸念されている。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	都心部や地域拠点と縁辺部の生活地区がそれぞれ集約されつつ併存していく「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の都市構造を実現していくため、将来的にも公共交通ネットワークを維持していく。
課題(どういことをする必要あるのか)	持続可能な公共交通機関へと転換していくため、既存路線の効率化や見直しを図って行く必要がある。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	令和2年11月に着手した地域公共交通計画を踏まえ、市内の中でも特に維持存続が難しくなっているバス路線の再編を進めるための実施計画となる「地域公共交通利便増進実施計画」を令和3年度に同協議会で策定するもの。
	<p>【事業期間】 令和3年度 【事業主体】 長崎市公共交通活性化協議会 (事務局:長崎市) 【総事業費】 9,520千円</p> <p>内訳 国 (1/2): 4,760千円(地域公共交通確保維持改善事業※) 長崎市(1/2): 4,760千円</p> <p>※地域公共交通活性化再生法律の一部改正(令和2年11月27日施行)に伴い、国庫補助の申請者は法定協議会のみ限定された</p> <p>【策定調査業務内容】 (費用内訳)</p> <p>① 目指す地域公共交通体系の整理 513千円 ② 地域公共交通サービスの検討 2,094千円 ③ 支援施策の整理 513千円 ④ 住民ニーズ等の把握に係る資料作成 1,008千円 ⑤ 交通事業者との協議に係る資料作成 986千円 ⑥ 利便増進実施計画(案)のとりまとめ 1,675千円 その他費用 2,731千円</p>

業務量の増減	512時間の増						
市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)	<input checked="" type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input type="checkbox"/> 協働						
	持続可能な公共交通への転換を進めていくにあたっては、住民ニーズの把握や説明会などで情報共有を図り、既存路線の効率化や見直しの必要性について理解を得ながら進めていく。						
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)						
予算額		金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	4,760					4,760
	総額	4,760					4,760
	財源名称						
成果(活動)指標	指標(単位)	(仮称)長崎市地域公共交通利便増進実施計画策定業務委託の進捗率					
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標値	100%					
	成果指標及び目標値の説明	当年度での業務完了を成果目標とした。					

評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input checked="" type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>公共交通について、各交通事業者は赤字路線を黒字路線や運輸部門以外の収益で補いながら運行を維持しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用者の減少が加速したことから、減便や路線廃止の可能性が高まっている。</p> <p>特に維持継続が難しくなっているバス路線の再編を進めるため、令和3年8月策定予定の「地域公共交通計画」の実施計画となる「地域公共交通利便増進実施計画」について、策定調査に係る業務委託を行うものである。</p> <p>既存路線の効率化や見直しにより、持続可能な公共交通への転換が図られることから、事業の実施は適当である。</p>	